

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		消費生活相談事業				評価番号	1-6-16-3
担当課		経済課	係	商工観光振興係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			款	【0106】商工費	
	基本施策	【6】防犯・交通安全の充実			項	【010601】商工費	
	施策	【16】防犯の充実			目	【01060102】商工振興費	
	主な取組	③消費生活相談の充実			事業	消費生活相談事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町消費生活相談員設置規則			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	22	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和					

●実施 ～DO～

事業業績	消費生活相談事業 消費生活相談員(1名)による個別相談(毎週火曜日、10時～17時) ≪相談件数実績≫ 平成29年度22件、平成30年度54件、令和元年度39件			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	208,000 円	213,914 円	0 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	429,964 円	245,300 円	385,388 円
事業費 計		450,764 円	459,214 円	385,388 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 専門的な知識と経験を有する消費生活相談員による個別相談を実施することにより、消費者トラブルなどを抱えた相談者の不安の軽減とトラブル解消に向けて貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町が雇用する消費生活相談員が個別に無料で相談に応じてくれることで、不安を抱えた相談者が安心して相談しやすい体制を提供することができている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 現在は、会議室を使用して消費生活相談を行っているが、会議室の予約状況により、その都度相談場所が変更されるため、個別相談を受ける専用スペース（部屋）等を確保することで、消費生活相談業務を向上できる可能性がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 今後、ますます悪質・巧妙化する詐欺事件や多様化する消費者トラブルに対応するため、事業の廃止や休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 消費者トラブルに関する相談は専門的な知識を有するため、他に類似業務がなく統廃合はできない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 消費生活相談事業費は、消費生活相談員の雇用にかかる人件費が主となることから、事業継続のためには必要な経費でありコスト削減はの余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 相談業務は、様々なトラブルなどを抱える消費者に対し無料で行っているものであることから、受益者負担は求めている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 当町における消費生活に関する相談件数は、年々増加傾向にあるものの、現在の週一回の相談日に対応できている状況であることから、今後相談日の追加や相談員の増員等は考えておらず、現在の事業内容を引き続き継続していく。

令和２年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		利根親水公園維持管理事業			評価番号	1-1-3-1・2
担当課		経済課	係	農政係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【１】安全で人にやさしい快適なまちづくり			款	【0105】農林水産業費
	基本施策	【１】快適な住環境の整備			項	【010501】農業費
	施策	【３】公園・緑地の整備			目	【01050106】農村環境整備事業費
	主な取組	①公園・緑地の維持管理 ②親水空間と緑地の保全			事業	利根親水公園維持管理事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	13	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和					

●実施 ～DO～

事業業績	利根親水公園の維持管理を町シルバー人材センターに委託することで、適切な維持管理に務めました。平成３０年度には、安全対策のため、ソーラーLED照明を園内３か所に設置しました。				
事業費	区分	平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	
	国支出金	円	円	円	
	県支出金	円	円	円	
	受益者負担金	円	円	円	
	地方債	円	円	円	
	その他	円	円	円	
	一般財源	4,650,428 円	5,626,330 円	4,777,273 円	
事業費 計		4,650,428 円	5,626,330 円	4,777,273 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 利根親水公園の維持管理は、快適な居住環境の提供につながっているため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 公園施設であるため、妥当であると考えられます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 現在の事業内容は公園施設の維持管理であるため、難しいと考えられます。今後、観光資源として町外に向けてPRするという方法等は考えられます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 利根親水公園は町の大きな観光資源の一つとなっているため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 利根親水公園は都市公園ではない及び土地改良事業で創設された等の理由から、経済課所管となっています。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 町シルバー人材センターへの委託費用は設計額より大きく下回っているため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も利根親水公園の適切な維持管理に務め、親水空間と緑地の保全を行っていきます。

令和２年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		利根北部基盤整備事業			評価番号	4-1-1-1 (1)
担当課		経済課	係	農政係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0105】農林水産業費
	基本施策	【１】魅力ある農業振興			項	【010501】農業費
	施策	【１】農業生産基盤の充実			目	【01050105】農地費
	主な取組	①基盤整備の推進			事業	利根北部基盤整備事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	●なし ○あり	名称				
新規・継続	○新規 ●継続	事業開始年度	平成	19	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	●期間限定あり事業終了年度：令和 3 年度） ○単年度繰り返し ○単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他（県営）					
実施形態	○町単独 ○国・県補助事業 ●国・県補助事業+町事業（上乘せ） ○その他					
事業概要	利根北部地区約158haの基盤整備を行い、大区画化された圃場において将来の担い手に農地集積を図ります。					

●実施 ～DO～

事業業績	平成２９年度から令和元年度にかけて、利根北部地区基盤整備事業においては、以下のとおり農地整備を行いました。 ・平成２９年度 北部１期地区：暗渠排水工A＝13.6ha 用水路付帯工事一式 北部２期地区：暗渠排水工A＝20.1ha 付帯工一式 北部３期地区：暗渠排水工A＝11.6ha 付帯工一式 北部４期地区：暗渠排水工A＝33.6ha 付帯工一式 ・平成３０年度 北部１期地区：幹線道路工事L＝3.4km 付帯工一式 北部４期地区：排水桶管工事N＝1箇所 排水桶管ゲート設備 N＝1式 付帯工一式 ・令和元年度 北部１期地区：集落排水路工事L＝204m 北部４期地区：区画整理付帯工			
事業費	区分	平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	27,000,000 円	円	円
	その他	23,600,000 円	10,700,000 円	16,700,000 円
	一般財源	97,741 円	40,000 円	94,000 円
事業費 計		50,697,741 円	10,740,000 円	16,794,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 利根北部地区の基盤整備を実施することで、当地区の農家の方々の農業経営基盤の向上につながるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 道路整備や水路整備等の面整備を行うハード事業であり、町民や国県町が一体となり、事業を進める必要があるため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 県営事業であるため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 地元からの要望事業であるため。現在施工中の工事であり、令和3年度には事業完了予定のため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 道路、水路及び農地の整備を一体的に行う事業であるため、本事業そのものが被連携事業のため。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 県営事業であるため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 受益者は利根北部地区の農家の方々であり、当事業は地元からの要望を受け、実施しているため。負担割合については、国のガイドライン等に基づくものであるため。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☒ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 令和2年度中に工事完了予定であり、3年度の本登記後、事業完了予定であるため。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		利根西部基盤整備事業			評価番号	4-1-1-1 (2)
担当課		経済課	係	農政係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0105】農林水産業費
	基本施策	【1】魅力ある農業振興			項	【010501】農業費
	施策	【1】農業生産基盤の充実			目	【01050105】農地費
	主な取組	①基盤整備の推進			事業	利根西部基盤整備事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	●なし ○あり	名称	
新規・継続	○新規 ●継続	事業開始年度	平成 26 年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	●期間限定あり事業終了年度：令和 11 年度) ○単年度繰り返し ○単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他 (県営)		
実施形態	○町単独 ○国・県補助事業 ●国・県補助事業+町事業(上乘せ) ○その他()		
事業概要	利根西部地区約259haの基盤整備を行い、大区画化された圃場において将来の担い手に農地集積を図ります。		

●実施 ～DO～

事業業績	平成29年度から令和元年度にかけて、利根西部地区基盤整備事業においては、以下のとおり工事実施に向けた準備業務を行いました。 ・平成29年度 測量試験費一式 ・平成30年度 地区界測量業務 換地業務 ・令和元年度 地区界測量業務 換地業務			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	4,000,000 円	37,000,000 円
	一般財源	3,150,000 円	60,000 円	12,500 円
	事業費 計	3,150,000 円	4,060,000 円	37,012,500 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 利根西部地区の基盤整備を実施することで、当地区の農家の方々の農業経営基盤の向上につながるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 道路整備や水路整備等の面整備を行うハード事業であり、町民や国県町が一体となり、事業を進める必要があるため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 県営事業であるため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 地元からの要望事業であるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 道路、水路及び農地の整備を一体的に行う事業であるため、本事業そのものが被連携事業のため。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 県営事業であるため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 受益者は利根西部地区の農家の方々であり、当事業は地元からの要望を受け、実施しているため。 負担割合については、国のガイドライン等に基づくものであるため。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 令和2，3年度において、地元で換地委員会を組織し、地権者の方々から換地同意を集め、同意率100%を達成次第、工事開始となります。当地区は約259haと広大であるため、地権者全員の同意の取得は難航することが予想され、今後の業務は増加する見通しのため。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		利根南部基盤整備事業			評価番号	4-1-1-1 (3)
担当課		経済課	係	農政係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0105】農林水産業費
	基本施策	【1】魅力ある農業振興			項	【010501】農業費
	施策	【1】農業生産基盤の充実			目	【01050105】農地費
	主な取組	①基盤整備の推進			事業	利根南部基盤整備事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成 30 年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☒ 期間限定あり(事業終了年度：令和 9 年度) ☐ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他(県営)		
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()		
事業概要	利根南部地区約106haの基盤整備を行い、大区画化された圃場において将来の担い手に農地集積を図る。		

●実施 ~DO~

事業業績	平成30年度から令和元年度にかけて、利根南部地区基盤整備事業においては、以下のとおり工事実施に向けた準備業務を行いました。 ・平成30年度 利根南部地区計画調査業務 換地事前調査業務 ・令和元年度 利根南部地区計画調査業務 換地事前調査業務			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	4,150,000 円	3,875,000 円
事業費 計		0 円	4,150,000 円	3,875,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	理由	利根南部地区の基盤整備を実施することで、当地区の農家の方々の農業経営基盤の向上につながるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
	理由	道路整備や水路整備等の面整備を行うハード事業であり、町民や国県町が一体となり、事業を進める必要があるため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある
	理由	県営事業であるため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
	理由	地元からの要望事業であるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
	理由	道路、水路及び農地の整備を一体的に行う事業であるため、本事業そのものが被連携事業のため。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある
	理由	県営事業であるため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない
	理由	南部地区においては、地区調査段階であるため、まだ受益者負担は発生していません。今後の地区採択後、受益者負担が発生しますが、本事業は地元からの要望事業であるため、受益者負担は適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 令和2年度から3年度にかけ、本同意95%を取得し、地区境界の測量業務へと移行する。境界確認への同意徴収後、換地委員会を組織し、換地同意100%の取得を目指します。換地同意の取得に当たっては、同意率100%を達成しなければならず、今後、事務量の増加が見込まれるため。

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		基盤整備促進費交付事業				評価番号	4-1-1-1 (4)
担当課		経済課	係	農政係		会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり				款	【0105】農林水産業費
	基本施策	【１】魅力ある農業振興				項	【010501】農業費
	施策	【１】農業生産基盤の充実				目	【01050105】農地費
	主な取組	①基盤整備の推進				事業	基盤整備促進費交付事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	30	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度：令和					

●実施 ～DO～

事業業績	平成30年度から令和元年度にかけて、促進費交付事業においては、利根北部地区の集積率55%を達成したため、促進費の交付申請を行い、農家負担分の借入金の繰上償還を行いました。			
事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	2,750,000 円	32,773,000 円
	県支出金	円	1,500,000 円	18,151,000 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	50,000 円	708,500 円
	一般財源	円	700,000 円	8,367,500 円
事業費 計		0 円	5,000,000 円	60,000,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 基盤整備事業の農家負担金の軽減を図ることができるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 地元で組織集積員会及び町で担い手を選定し、基盤整備実施地区内の集積率を向上させることを目的としているため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 更なる集積率を達成することで、さらに農家負担額を軽減できる可能性があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 地元からの要望事業であるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 国県補助事業であるため。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 工事費及び軽減率は確定しているため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 平成30年度から、利根北部地区で実施された基盤整備事業の農家負担の軽減を図るため、促進費の交付申請を行っています。 今後は、利根西部地区及び利根南部地区においても基盤整備事業を予定しており、両地区でも本事業の活用が予定されていることから、事務量の増加が見込まれるため。

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		農業近代化資金借入利子補給事業			評価番号	4-1-1-2 (1)
担当課		経済課	係	農政係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0105】農林水産業費
	基本施策	【１】魅力ある農業振興			項	【010501】農業費
	施策	【１】農業生産基盤の充実			目	【01050103】農業振興費
	主な取組	②経営近代化への支援			事業	農業近代化資金借入利子補給事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	○なし ●あり	名称	農業近代化資金借入利子補給条例			
新規・継続	○新規 ●継続	事業開始年度	昭和	42	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	○期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ●単年度繰り返し ○単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	●町単独 ○国・県補助事業 ○国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ○その他（ ）					
事業概要	農業経営者が設備の近代化を図るために借入を行う農業近代化資金の利子を経営負担の軽減のため、補給します。					

●実施 ～DO～

事業業績	平成２９年度から令和元年度にかけては、以下のとおり事業を実施しました。 ・平成２９年度：１件 90,720円 ・平成３０年度：１件 60,480円 ・令和 元年度：１件 30,240円			
事業費	区分	平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	90,720 円	60,480 円	30,240 円
	事業費 計	90,720 円	60,480 円	30,240 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 農業経営者が借入する農業近代化資金の利子の一部補給することで、農業経営者の近代化に貢献しているため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町内の農業者に対する支援策であるため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 利子補給のみを行っているため、工夫等の改善を講じる余地はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 今後の町の財政事情等によっては、廃止・休止せざるを得ない可能性があります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 農業近代化資金への利子補給を行う事業であるため、類似業務はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 町内農業経営者の近代化資金借入額によって、利子補給額が変わってくるため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 現在は新規借入がないため、補給金額は減少傾向にあるが、今後の基盤整備事業の進捗に伴い、大型機械等の導入を行う農家数の増加が予測されるため、現状維持としました。

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		営農資金借入利子補給事業			評価番号	4-1-1-2 (2)
担当課		経済課	係	農政係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0105】農林水産業費
	基本施策	【１】魅力ある農業振興			項	【010501】農業費
	施策	【１】農業生産基盤の充実			目	【01050103】農業振興費
	主な取組	②経営近代化への支援			事業	営農資金借入利子補給事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	営農資金借入利子補給条例			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	36	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）					
事業概要	農業経営者が資本装備の高度化を図るために借入を行う営農資金の利子を経営負担の軽減のため、補給します。					

●実施 ～DO～

事業業績	平成２９年度から令和元年度にかけては、以下のとおり事業を実施しました。 ・平成２９年度：10件 202,458円 ・平成３０年度：13件 298,387円 ・令和 元年度：17件 385,500円			
事業費	区分	平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	202,458 円	298,387 円	385,500 円
	事業費 計	202,458 円	298,387 円	385,500 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 農業経営者が借入する営農資金の利子を一部補給することで、農業経営者の近代化に貢献しているため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町内の農業者に対する支援策であるため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 利子補給のみを行っているため、工夫等の改善を講じる余地はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 今後の町の財政事情等によっては、廃止・休止せざるを得ない可能性があります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 営農資金への利子補給を行う事業であるため、類似業務はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 町内農業経営者の近代化資金借入額によって、利子補給額が変わってくるため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 現在、補給金額は増加傾向にあり、また今後の基盤整備事業の進捗に伴い、資金の新規借入れを行う農家数の増加が予測されるため、拡大としました。

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		多面的機能支払交付金事業			評価番号	4-1-1-3
担当課		経済課	係	農政係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0105】農林水産業費
	基本施策	【１】魅力ある農業振興			項	【010501】農業費
	施策	【１】農業生産基盤の充実			目	【01050105】農地費
	主な取組	③優良農地の確保と有効利用の推進			事業	多面的機能支払交付金事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	○なし ●あり	名称	利根町多面的機能支払交付金交付要綱			
新規・継続	○新規 ●継続	事業開始年度	平成	27	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	○期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ●単年度繰り返し ○単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	○町単独 ○国・県補助事業 ●国・県補助事業＋町事業（上乘せ） ○その他（ ）					
事業概要	一定エリアを定め、その中の水路・道路の草刈、泥上げ、農道路面維持等の基礎的保全活動の支援を行います。					

●実施 ～DO～

事業業績	平成29年度から令和元年度にかけて、多面的機能支払交付金事業においては、以下のとおり地元で活動が実施されました。						
	・平成29年度						
	押付新田地区		A＝42.01ha				
	上曽根地区		A＝50.62ha				
	・平成30年度						
	押付新田地区		A＝42.01ha				
	上曽根地区		A＝50.62ha				
事業費	・令和元年度						
	押付新田地区		A＝42.01ha				
	上曽根地区		A＝50.62ha				
	区分		平成29年度（実績）		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	
	財源内訳	国支出金		1,336,000円		1,336,000円	1,336,000円
		県支出金		668,000円		668,000円	668,000円
		受益者負担金		円		円	円
		地方債		円		円	円
その他		円		円	円		
一般財源		668,000円		668,000円	668,000円		
事業費計		2,672,000円		2,672,000円	2,672,000円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	理由	農地保全を目的とする地元組織に補助金を交付することで、荒廃農地発生抑制につながるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
	理由	本交付金の事業実施主体は、地元活動組織です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある
	理由	本事業は国県補助事業であり、事業内容の決定権は町にないため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
	理由	地元からの要望事業であるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
	理由	地元地域の水路や農道及び耕作放棄地の草刈りを行うような類似業務はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある
	理由	国県補助事業であり、事業費は活動面積によって変わる一定額のため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある
	理由	☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 令和2年度から活動組織が1つ増加しており、現時点においても新規組織設立に向けた相談が数件来ている状況であり、来年度以降、活動組織数の増加が予測されるため。

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		農業次世代人材投資資金交付事業			評価番号	4-1-2-1 (1)
担当課		経済課	係	農政係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0105】農林水産業費
	基本施策	【１】魅力ある農業振興			項	【010501】農業費
	施策	【２】多様な担い手の育成			目	【01050103】農業振興費
	主な取組	①意欲ある農業者の育成・支援			事業	農業次世代人材投資資金交付事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町農業次世代人材投資資金交付要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	29	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）					
事業概要	町農業次世代人材投資資金交付要綱に基づき，認定新規就農者に対し，１人あたり年間最大１,５００,０００円を最長５年間交付します。					

●実施 ～DO～

事業業績	平成２９年度から令和元年度にかけては，以下のとおり事業を実施しました。 ・平成２９年度：１名 １,５００,０００円 ・平成３０年度：１名 １,５００,０００円 ・令和 元年度：１名 １,５００,０００円			
事業費	区分	平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	１,５００,０００ 円	１,５００,０００ 円	１,５００,０００ 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	円	円
事業費 計		１,５００,０００ 円	１,５００,０００ 円	１,５００,０００ 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 新規就農者の不安定な経営初期段階を支援することで、安定した農業経営に寄与することができるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 農業人材力強化総合支援事業実施要綱に事業主体は「市町村」と規定があるため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 国事業を市町村が主体となり、実施しているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 全額国庫補助の新規就農支援策であるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 国事業を市町村が主体となり、実施しているため。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 全額国庫補助の新規就農支援策であり、町負担額はないため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 現在、令和2年度及び3年度は2名への交付を予定しており、令和3年度から5年度にかけては1名への交付を予定していることから、現状と変わらない業務量が予想されるため。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	がんばる農業者応援事業				評価番号	4-1-2-1 (2)
担当課	経済課	係	農業振興係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0105】農林水産業費
	基本施策	【1】魅力ある農業振興			項	【010501】農業費
	施策	【2】多様な担い手の育成			目	【01050103】農業振興費
	主な取組	①意欲ある農業者の育成・支援			事業	がんばる農業者応援事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町がんばる農業者等支援事業補助金交付要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()					
事業概要	町内において農業経営を行っている農家、農業法人等による農産物の生産性向上による、新規作物の導入及び栽培方法の改善等に取り組む意欲のある農業経営者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。交付にあたっては、国の助成基準に達しない認定農業者、新規就農者等の3年間の経営計画書を審査し、規模拡大をを目指す担い手農家や、新規就農者への初期費用に対する助成を実施する。					

●実施 ～DO～

事業業績	平成29年度 新規就農者設備投資1件 平成30年度 規模拡大(水稻)4件 令和元年 栽培の改善2件 規模拡大(水稻)1件 新規就農者設備投資1件			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	0 円	0 円	0 円
	県支出金	0 円	0 円	0 円
	受益者負担金	0 円	0 円	0 円
	地方債	0 円	0 円	0 円
	その他	0 円	0 円	0 円
	一般財源	958,000 円	8,396,000 円	5,323,000 円
	事業費 計	958,000 円	8,396,000 円	5,323,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 離農される農家が増加するなか、その受け手となっている。またそれぞれの農家等の経営規模も増加している。また、新規就農者についても、経営を継続している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町が事業主体となって、基幹産業である農業を支援することは必要であると思う。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 経営所得安定対策等推進事業、生産調整推進対策事業との組み合わせにより、農業所得の向上が期待できる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 事業に該当する申請が減少またはなくなれば廃止する事も考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 町の基幹産業である農業の継続・発展のため継続は必要と思われるが、町の財政の状況次第では、縮小や廃止も検討していく。また、近年病害虫による米の品質の低下がみられ防除作業を実施しなければならない状況である。防除作業をするにあたり費用が掛かるため町として一部費用の補助も考えるべきであり、その場合にはこの事業の中で対応していきたい。

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		地場産業フェスティバル事業			評価番号	4-1-3-2 (1)
担当課		経済課	係	農業振興係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0105】農林水産業費
	基本施策	【１】魅力ある農業振興			項	【010501】農業費
	施策	【３】特色ある農業の形成			目	【01050103】農業振興費
	主な取組	②地場農産物の生産・利用の推進			事業	利根町地場産業推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町地場産業推進協議会規約			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	20	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☒ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）					
事業概要	「自然を守り、水と緑の豊かなまちづくり」を基本に、地元の産業（農・工・商）を活性化させるため、生産者・消費者・関係団体等の連携を深め、各産業の地域内流通を促進し、地域内消費を高めるとともに、関係者が一体となり、地域の活性化を目指し、併せて産業経済の向上に寄与することを目的とする。					

●実施 ～DO～

事業業績	11月3日に地場産業フェスティバルを開催し、地場産業の紹介や、地元農産物の販売、町内産米粉の無料配布、カカシコンテスト、スタンプラリーが実施された他、元年度は、町内産新米を使った「炊飯米パック」が無料で配布され、多くの来場者で賑わいました。			
事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	1563164 円	1753141 円	2875091 円
事業費 計		1563164 円	1753141 円	2875091 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 地場産業フェスティバルを行うことで地場農産物の生産・利用の推進に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 事業実施主体は地場産業推進協議会であり地元の産業の活性化を目的としているため妥当。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 町が積極的に町の特産品等の発信をしているが、町だけでなく商工会、JA等との積極的な協力、連携が必要。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 今以上に推進していかないと地元の産業（農・工・商）が衰退してしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 今までも、観光協会と連携して地場産業の推進を図っていたが、今後も協力、連携していく。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 地場産業フェスティバルの開催内容によっては削減可能。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない フェスティバル出展者から出展料のみを徴収しており、適正な額を徴収している。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 町の主要農産物である米の消費は年々落ち込んでいるため、消費量拡大のためには消費者の目に留まる工夫を凝らす必要があると思われる。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	親子で田んぼ体験事業				評価番号	4-1-3-2 (2)
担当課	経済課	係	農業振興係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0105】農林水産業費
	基本施策	【1】魅力ある農業振興			項	【010501】農業費
	施策	【3】特色ある農業の形成			目	【01050103】農業振興費
	主な取組	②地場農産物の生産・利用の推進			事業	親子稲刈体験事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成 30 年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乘せ） ☐ その他（ ）				
事業概要	稲刈り体験を行う圃場で飼料用米の稲刈りを実施する。その後、機械での刈り取りを見学。 その後、乾燥調製施設に移動し、製品になるまでの一連の作業を見学。利根町産コシヒカリ試食。 利根町産の米を参加者にプレゼント。				

●実施 ~DO~

事業業績	体験圃場で稲刈りを実施後に乾燥調製施設を見学したほか、お米に関するクイズ大会を行い、記念品として町内産のお米を参加者にプレゼントした。 ◎参加人数：13人			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	500 円	1,200 円
	一般財源	円	104,473 円	42,776 円
事業費 計		円	104,973 円	43,976 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 実際に収穫を体験し、利根町のお米がどのように加工・出荷が行われるかを実際に体験して貰うことで、町内産のお米に興味を持ってもらうことで、販売の促進に繋がると考えられるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町内産米の知名度アップには、町によるPR活動が効果的であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 田植えから収穫・出荷までの一連の流れを体験できる事業を行うことで、参加者の農業に関する興味を更に深く得ることが可能になると考えられる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 本事業は体験を通じて、就農への関心を高めてもらう狙いもあるため、将来の担い手育成のために継続する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 収穫から出荷までの一連の流れを体験できる事業は無いため。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 農家への報償費、体験に使う消耗品、参加者の傷害保険等の必要経費であるため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 圃場での事故対策として、保険への加入は必須である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 田植えから稲刈り・出荷までの一連の流れを体験できる内容で、次年度からは検討をしている。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		6次産業推進事業			評価番号	4-1-3-3 (1)
担当課		経済課	係	農業振興係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0105】農林水産業費
	基本施策	【1】魅力ある農業振興			項	【010501】農業費
	施策	【3】特色ある農業の形成			目	【01050103】農業振興費
	主な取組	③地場農産物の販路拡大			事業	利根町地場産業推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他()		
事業概要	町内産農産物の販路拡大のため、米や野菜などの町内産農産物を活用した6次産業化(生産・加工・販売)にの取り組みを支援をする。		

●実施 ～DO～

事業業績	各種イベント、直売会にて販売し知名度向上につなげた。 利根町地場産業フェスティバル、茨城産直市、茨城物産展、成田空市、とねまち冬まつり			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	1,446,000 円	1,795,000 円	2,907,000 円
事業費 計		1,446,000 円	1,795,000 円	2,907,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 6次産業化を支援することで地場農作物の販路拡大に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 地産地消を推進するため妥当。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 町内産農産物の付加価値を高めることでさらなる事業拡大が望める。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 今後も支援していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 観光協会と連携・協力し、イベント・直売会に今後も積極的に参加していく。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 加工に要する費用を町が一部負担し商品の価格を安価にする必要があるなら、検討が必要である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 町内の農家にツルクビカボチャを安定的に生産していただき、より多くの地産地消協力店に積極的に取扱ってもらいPRしていく。また町の基幹作物である米についても、おいしく手軽に食べられる炊飯米パックに加工し、町内産の米のPRをしていく。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		地域おこし協力隊事業			評価番号	4-1-3-3 (2)
担当課		経済課	係	農業振興係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0105】農林水産業費
	基本施策	【1】魅力ある農業振興			項	【010501】農業費
	施策	【3】特色ある農業の形成			目	【01050103】農業振興費
	主な取組	③地場農産物の販路拡大			事業	地域おこし協力隊事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町地域おこし協力隊設置規則			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	元	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()					
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他()					
事業概要	町内で生産された農産物は特産品もなく、町の基幹作物である米もブランド化されていない。このような状況では担い手も育たず、衰退の一途をたどる。町の農業の活性化を目指し地域おこし協力隊を委嘱し、利根町農産物の魅力の発掘及び情報発信、地産地消に関する活動を行って頂き、農家の所得向上を目指す。また、地場産業フェスティバル、新鮮野菜の直売会、イベントの参加等の協力体制、ホームページ上の管理運営等を実施して頂く。					

●実施 ～DO～

事業業績	今年度は町ホームページやふるさと回帰支援センター、龍ヶ崎公共職業安定所、茨城県政策企画部計画推進課、茨城県東京事務所、いばらき移住・就職相談センター他14カ所に求人ポスターを配布し募集を行ったが、隊員募集期間内に求人が来なかった為、職員の研修等で使用した旅費(¥1,684)以外に使用した実績は無い。			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	円	1,684 円
事業費 計		円	円	1,684 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 利根町の知られざる魅力・特産品を発掘するために、町外の人からの意見を取り入れることで、これまでとは異なった切り口で町をPRすることが可能となるので、整合性がとれている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 地域おこし協力隊の制度上、自治体に関わるのが必須である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 隊員の努力により成果を向上することができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 地域おこし協力隊を各課で募集、採用しているため、事業に類似性があれば統合、連携する可能性がある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある ユニフォーム、住宅の借上料などが含まれるため、これ以上の削減は不可能である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 本事業に受益者負担は無い。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☒ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 現在まで採用はなく令和3年度は募集しない。

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		うめえもん認定事業			評価番号	4-1-3-3 (3)
担当課		経済課	係	農業振興係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0105】農林水産業費
	基本施策	【１】魅力ある農業振興			項	【010501】農業費
	施策	【３】特色ある農業の形成			目	【01050103】農業振興費
	主な取組	③地場農産物の販路拡大			事業	利根うめえもんどころ認定事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	●なし ○あり	名称	利根町がんばる農業者等支援事業補助金交付要綱			
新規・継続	○新規 ●継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	○期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ●単年度繰り返し ○単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	●町単独 ○国・県補助事業 ○国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ○その他（ ）					
事業概要	高付加価値米の生産計画書を作成し、３年以上取り組むことが出来る農業者（生産者グループ）を対象に、土壌改良剤及び食味検査料等の一部を助成する。また、基準をクリアした米に「利根うめえもんどころ認定米」として、販売・PRをしていく。					

●実施 ～DO～

事業業績	平成２９年度 １件 土壌改良剤、食味検査料の一部補助 平成３０年度 ２件 土壌改良剤、食味検査料の一部補助 令和元年度 ２件 土壌改良剤、食味検査料の一部補助			
事業費	区分	平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	0 円	0 円	0 円
	県支出金	0 円	0 円	0 円
	受益者負担金	0 円	0 円	0 円
	地方債	0 円	0 円	0 円
	その他	0 円	0 円	0 円
	一般財源	155,000 円	183,000 円	241,000 円
事業費 計		155,000 円	183,000 円	241,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町が積極的に行わないと、これまでもそうですが今後もなにも変わらないと思われる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 認定された米を、JAや集荷業者が他の米よりも高価格つまり差別化して買い取るにより、より生産者の意欲がわき、より良い米生産に繋がり米のブランド化につながる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 認定に値する米が生産できないのであれば、廃止もあり得る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 高付加価値米食味値の高い米を生産するためには、優良な土と水が必要となる。優良な土を作るには、数年は必要と思われる。また、栽培方法も特別な栽培方法も必要になるため、それぞれの生産者が試行錯誤しながら生産を行っている。町も認定するための審査会の設置に向けた準備を進めている。また、認定基準についても制定する。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	利根町商工会補助金			評価番号	4-2-4-1・2(1)
担当課	経済課	係	商工観光振興係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり		款	【0106】商工費
	基本施策	【2】地域特性を活かした商工業の育成		項	【010601】商工費
	施策	【4】商業の活性化		目	【01060102】商工振興費
	主な取組	①経営力向上の支援 ②商業の担い手育成・支援		事業	利根町商工会補助金

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他 ()		
事業概要	商工会は、中小企業の育成・発展のため、商工業の総合的改善発達を図るとともに、社会一般の福祉の増進に資することを目的としていることから、地域経済にとっては欠かせない組織である。当該事業は、商工会の安定的な運営を支援するために補助金を交付するもの。		

●実施 ～DO～

事業業績	≪利根町商工会実施事業(事業計画より)≫ ・経営発達支援事業 ・総合振興事業 ・商工業振興事業 ・観光振興事業 ・金融対策事業 ・経営税務対策事業 ・労務対策事業 ・福利厚生対策事業 ・青年部、女性部対策事業 ・全国商工会会員福祉共済及び商工貯蓄共済事業 ・一般共済事業 ・検定事業 ・情報対策事業 など			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	3,100,000 円	3,100,000 円	3,100,000 円
	事業費 計	3,100,000 円	3,100,000 円	3,100,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 商工会は、中小企業の育成・発展のため、商工業の総合的改善発達を図るとともに、社会一般の福祉の増進に資することを目的としていることから、地域経済にとっては欠かせない組織である。当該事業は、商工会の安定的な運営を支援するために補助金を交付するもので町内商工業の活性化のため不可欠な事業である。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町から交付する補助金は、商工会運営の貴重な財源として活用されていることから、当該事業は商工会の安定的な運用継続のため妥当な事業である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 当該事業は、利根町商工会の事業計画に基づき、当該年度に実施される事業内容により必要な額の交付請求を受け、補助金を交付するもので、補助金を有効活用し事業を推進するよう商工会との連携を図っていく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 町から交付する補助金は、商工会運営の貴重な財源として活用されていることから、当該事業は商工会の安定的な運用継続のため廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 事業の目的、性質上類似事業との統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 当該事業は、利根町商工会の事業計画に基づき、当該年度に実施される事業内容により必要な額の交付請求を受け、補助金を交付するもので、補助金を有効活用し事業を推進するよう商工会との連携を図っていく。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 商工会においても、新規会員の確保などを積極的に実施し、自主財源の確保に努めるよう求めている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携		
	【理由】 当該事業は、利根町商工会の事業計画に基づき、当該年度に実施される事業内容により必要な額の交付請求を受け、補助金を交付するもので、補助金を有効活用し事業を推進するよう、今後も商工会との連携を図っていく。 また、今後は、町内での創業を希望する新規起業家等、若い世代の創業支援についても町との連携を図りながら積極的に推進していく。		

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		町内共通商品券販路拡大事業				評価番号	4-2-4-1・2(2)
担当課		経済課	係	商工観光振興係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0106】商工費	
	基本施策	【２】地域特性を活かした商工業の育成			項	【010601】商工費	
	施策	【４】商業の活性化			目	【01060102】商工振興費	
	主な取組	①経営力向上の支援 ②商業の担い手育成・支援			事業	町内共通商品券販路拡大事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他 ()				
事業概要	消費者の購買意欲向上を図り、地元経済の活性化を目的として、町内商店等で共通して使用できるプレミアム付き共通商品券を販売するため、事業の実施主体となる利根町商工会へ補助金を交付する。				

●実施 ～DO～

事業業績	<<令和元年度町内共通商品券販売実績>> 実施主体：利根町商工会 販売開始：令和元年12月1日（日） 販売終了：令和元年12月16日（土）※予定数量完売日 販売数量：10,000円（券面額11,000円）×2,000セット			
事業費	区分	平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	2,100,000 円	2,100,000 円
	その他	円	円	円
	一般財源	1,800,000 円	60,000 円	60,000 円
事業費 計		1,800,000 円	2,160,000 円	2,160,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町内共通商品券は、10%分のプレミアムが付いてくるため、消費者にとってはお得に買い物ができ、購買意欲の向上につながる。また、商品券は町内加盟店でのみ使用できるため町内消費の拡大により地元経済の活性化に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 商品券のプレミアム（上乗せ）分の経費や販売事務に係る事務経費を町が商工会へ補助金として交付することで、加盟店は負担なしに事業に参加することができる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 昨今のキャッシュレス決済の進展により、これまでの紙媒体の商品券から、ポイント機能付き電子カードの導入（または併用）により、利便性が向上する可能性がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない プレミアム付き商品券の販売に代わる、新たな取り組み、事業内容により廃止・休止の可能性もある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない プレミアム付き商品券の販売に代わる、新たな取り組み、事業内容により統廃合・連携の可能性もある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業の実施内容により事務経費にかかる若干のコスト削減は可能と思われるが、プレミアム分については、必要経費となるため削減は難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない プレミアム付き商品券を利用するには、消費者は販売金額で商品券を購入する必要があるため、受益者負担は適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携		
	【理由】 プレミアム分を上乗せしたお得な共通商品券を販売し、町内の加盟店等で利用していただくことは、地元商店などの活性化に資するものであるため、地域経済の活性化、町民の購買意欲の向上という観点から有効な事業である。 しかしながら、利根町は、近隣市町に比べ商品券を利用出来る店舗（加盟店）も少なく、利用される店にも偏りが見られることから、今後は協力してくれる加盟店の更なる拡大と魅力的な商品やサービスの提供が求められる。 また、昨今の社会情勢を鑑み、キャッシュ決済の導入など新たな手法の検討も必要となる。		

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	町内共通商品券販路拡大事業補助事業				評価番号	4-2-4-3 (1)
担当課	経済課	係	商工観光振興係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0106】商工費
	基本施策	【2】地域特性を活かした商工業の育成			項	【010601】商工費
	施策	【4】商業の活性化			目	【01060102】商工振興費
	主な取組	③買い物環境の整備			事業	町内共通商品券販路拡大事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()		
事業概要	消費者の購買意欲向上を図り、地元経済の活性化を目的として、町内商店等で共通して使用できるプレミアム付き共通商品券を販売するため、事業の実施主体となる利根町商工会へ補助金を交付する。		

●実施 ～DO～

事業業績	≪令和元年度町内共通商品券販売実績≫ 実施主体：利根町商工会 販売開始：令和元年12月1日(日) 販売終了：令和元年12月16日(土)※予定数量完売日 販売数量：10,000円(券面額11,000円)×2,000セット			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	2,100,000 円	2,100,000 円
	その他	円	円	円
	一般財源	1,800,000 円	60,000 円	60,000 円
	事業費 計	1,800,000 円	2,160,000 円	2,160,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町内共通商品券は、10%分のプレミアムが付いてくるため、消費者にとってはお得に買い物ができ、購買意欲の向上につながる。また、商品券は町内加盟店でのみ使用できるため町内消費の拡大により地元経済の活性化に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 商品券のプレミアム（上乗せ）分の経費や販売事務に係る事務経費を町が商工会へ補助金として交付することで、加盟店は負担なしに事業に参加することができる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 昨今のキャッシュレス決済の進展により、これまでの紙媒体の商品券から、ポイント機能付き電子カードの導入（または併用）により、利便性が向上する可能性がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない プレミアム付き商品券の販売に代わる、新たな取り組み、事業内容により廃止・休止の可能性もある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない プレミアム付き商品券の販売に代わる、新たな取り組み、事業内容により統廃合・連携の可能性もある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業の実施内容により事務経費にかかる若干のコスト削減は可能と思われるが、プレミアム分については、必要経費となるため削減は難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない プレミアム付き商品券を利用するには、消費者は販売金額で商品券を購入する必要があるため、受益者負担は適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携		
	【理由】 プレミアム分を上乗せしたお得な共通商品券を販売し、町内の加盟店等で利用していただくことは、地元商店などの活性化に資するものであるため、地域経済の活性化、町民の購買意欲の向上という観点から有効な事業である。 しかしながら、利根町は、近隣市町に比べ商品券を利用出来る店舗（加盟店）も少なく、利用される店にも偏りが見られることから、今後は協力してくれる加盟店の更なる拡大と魅力的な商品やサービスの提供が求められる。 また、昨今の社会情勢を鑑み、キャッシュ決済の導入など新たな手法の検討も必要となる。		

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	町内共通商品券販路拡大事業補助事業（消費税引上げ対策）			評価番号	4-2-4-3 (2)
担当課	経済課	係	商工観光振興係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり		款	【0106】商工費
	基本施策	【2】地域特性を活かした商工業の育成		項	【010601】商工費
	施策	【4】商業の活性化		目	【01060102】商工振興費
	主な取組	③買い物環境の整備		事業	町内共通商品券販路拡大事業（消費税引上げ対策）

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）		
事業概要	令和元年10月1日の消費税・地方消費税率の引き上げに伴い、低所得者や子育て世帯への消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、対象者を限定し、20%プレミアム付きの商品券を販売するため、事業の実施主体である利根町商工会へ補助金を交付する。		

●実施 ～DO～

事業業績	≪令和元年度町内共通商品券（消費税引上げ対策）販売実績≫ 【実施主体】利根町商工会 【申請期間】令和元年7月1日～令和2年3月31日 【販売期間】令和元年10月1日～令和2年3月31日 【使用期間】令和元年10月1日～令和2年3月31日 【実績】販売数量4,000円（券面額5,000円）×4,059セット			
事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	9,089,000 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	円	848 円
	事業費 計	0 円	0 円	9,089,848 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	理由	消費税の引上げに伴う低所得者（非課税世帯）や子育て世代の経済的負担を軽減し、町内商店等での消費拡大に貢献できた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
	理由	商品券のプレミアム（上乗せ）分の経費や販売事務に係る事務経費を町が商工会へ補助金として交付することで、加盟店は負担なしに事業に参加することができる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある
	理由	令和元年10月1日の消費税率引き上げに伴い、低所得者や子育て世代のみを対象として単発で実施された事業で、今後当該事業を実施する予定はないため見直し余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない
	理由	令和元年度に単発で実施した事業であるため、次年度以降は実施予定なし。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
	理由	プレミアム付き商品券の販売に代わる、新たな取り組み、事業内容により統廃合・連携の可能性もある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある
	理由	令和元年度に単発で実施した事業であるため、次年度以降は実施予定なし。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない
	理由	プレミアム付き商品券を利用するには、消費者は販売金額で商品券を購入する必要があるため、受益者負担は適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 プレミアム分を上乗せしたお得な共通商品券を販売し、町内の加盟店等で利用していただくことは、地元商店などの活性化に資するものであるため、地域経済の活性化、町民の購買意欲の向上という観点から有効な事業である。 しかしながら、利根町は、近隣市町に比べ商品券を利用出来る店舗（加盟店）も少なく、利用される店にも偏りが見られることから、今後は協力してくれる加盟店の更なる拡大と魅力的な商品やサービスの提供が求められる。 また、昨今の社会情勢を鑑み、キャッシュ決済の導入など新たな手法の検討も必要となる。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		中小企業事業資金信用保証料補助事業			評価番号	4-2-5-1
担当課		経済課	係	商工観光振興係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0106】商工費
	基本施策	【2】地域特性を活かした商工業の育成			項	【010601】商工費
	施策	【5】工業の振興			目	【01060102】商工振興費
	主な取組	①中小企業事業資金信用保証料補助制度の推進			事業	中小企業事業資金信用保証料補給金

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町中小企業事業資金信用保証料補給金交付要項			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	7	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他()					
事業概要	中小企業者の経営の安定を図るため、利根町中小企業事業資金あつ旋審査会で承認を受けた、町内の中小企業者が、自治金融、振興金融を利用し融資を受ける際に信用保証料の一部を補給しています。					

●実施 ～DO～

事業業績	<<申請件数及び補給金実績>> 平成29年度：14件 1,065,560円 平成30年度：5件 470,250円 令和元年度：3件 255,475円 ・令和2年3月末現在の保証残高(累計40件) 109,076,000円			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	1,065,560 円	470,250 円	255,475 円
事業費 計		1,065,560 円	470,250 円	255,475 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 中小企業者が設備導入などをする際に、融資を受ける時にかかる信用保証料の一部補給は、町の工業・商業の振興に貢献しているといえる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 自治金融・振興金融の制度上、自治体に関わることが必須である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 保証料の一部を補給するものであり、補給率などを向上させたことで設備投資などが増えるものではない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 廃止や休止は、地元経済の衰退に繋がることから、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 事業の目的、性質上類似事業との統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 中小企業者が融資を受けた際に発生する事業であるため難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 当面の間は、新型コロナウイルス感染症関連の融資があるため、自治金融・振興金融の利用は少なくなる見込みだが、情勢が落ち着いた段階で無くなってしまうものであるため、今後も町の商工業発展のため本事業は継続していく。

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		観光事業（観光資源の活用）			評価番号	4-3-7-1・2・3
担当課		経済課	係	商工観光振興係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0106】商工費
	基本施策	【３】活気あふれる交流・観光の推進			項	【010601】商工費
	施策	【７】観光資源の活用			目	【01060103】観光費
	主な取組	①観光資源の整備・保全			事業	観光事業
		②観光資源の効果的な活用				
		③観光協会の充実と連携強化				

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）		
事業概要	歴史や文化・自然景観など、有形無形に関わらず、町の地域資源や観光資源を「地域の資産」と捉え、これらを様々な手法で町内外へ広く周知することで、町の認知度向上と来訪者の増加を図り、関係人口・交流人口の獲得を目的とする。また、利根町観光協会との連携により、地域資源PRのほか、古くから伝わる祭りや伝統文化などの保全、伝承、整備活動への支援を行う。こうした町の観光事業を効果的に推進するため、利根町観光協会へ補助金を交付している。		

●実施 ～DO～

事業業績	町観光事業推進の核となる団体である利根町観光協会の事業運営に資するため、町から補助金を交付。 ≪令和元年度利根町観光協会取組み実績≫ ・祭りや伝統文化などの保全、伝承、整備活動への補助 ・観光マップ「利根町まちあるき」製作 ・観光ガイドブック「利根町遊ったり散歩」製作 など			
事業費	区分	平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	1,324,704 円	1,525,597 円
	その他	円	46,754 円	53,845 円
	一般財源	1,383,990 円	38,027 円	67,345 円
	事業費 計	1,383,990 円	1,409,485 円	1,646,787 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町観光協会への補助金交付により、町観光資源のPRや整備・保全活動の推進、交流人口・関係人口の獲得を図り、町の活性化を効果的に行うことができる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町観光協会の運営は、町補助金を主な財源としていることから、町観光事業を効果的に推進するために不可欠な事業である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある より効果的な観光事業の創出に向けた検討を行うとともに、観光協会についても、自主財源の確保につながる取り組みを推進することで成果の向上が図られる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 町観光事業推進のため不可欠な事業であるため廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 町観光協会は、観光事業推進を目的とした唯一の団体であるため統廃合はできないが、地域資源を活用した観光PR、町のにぎわい創出は、観光協会だけでなく、他の町民団体など、多くの方々との連携・協力を得ることでより良い成果が期待できる。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある これまで長年に渡り実施している事業内容の抜本的な見直しや、自主財源の確保、新たな手法を積極的に取り入れることで、コストをかけずに成果を上げる余地はある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 観光協会は、町からの補助金を主な財源として活動しているが、今後は、グッズ販売やイベント時における参加費の徴収、新規企業会員の獲得など、自主財源の確保も視野に入れた検討を求める必要がある。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 観光事業は、町の活性化、交流人口・関係人口の獲得につながる効果的な事業であるため、利根町観光協会と町が連携し、限られた人員や事業費で最大の成果が出せるよう、時代の流れや社会情勢等を踏まえた新たな取り組みを継続的・創造的に行う必要がある。 そのためには、より多くの町民、団体などが町に興味・関心を深め、参画意識を持つことが重要であることから、中長期的な計画を策定し、多くの人々が利根町の魅力を実感し楽しめる事業を推進する。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		観光事業（イベント等の充実）			評価番号	4-3-8-1, 2, 3
担当課		経済課	係	商工観光振興係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0106】商工費
	基本施策	【3】活気あふれる交流・観光の推進			項	【010601】商工費
	施策	【8】イベントの充実			目	【01060103】観光費
	主な取組	①町民納涼花火大会の開催			事業	観光事業
		②地域活性化イベントの推進				
		③「とねりん」の積極的な活用				

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）		
事業概要	毎年8月に利根川栄橋下河川敷を会場にして開催される「利根町民納涼花火大会」や、冬季に庁舎前広場の桜の木にイルミネーションを設置しているほか、町観光協会イメージキャラクター「とねりん」のオリジナルグッズ製作し、町内の様々なイベントに着ぐるみを登場させるとともに、グッズ販売を行い町の観光PRを推進している。		

●実施 ～DO～

事業業績	事業実績（実施主体：利根町観光協会） ・第42回利根町民納涼花火大会（平成元年8月17日、利根川栄橋下河川敷にて開催、約1万5千人が来場） ・第2回トネマチ冬まつり（平成元年12月21日、役場イベントホール・多目的ホールにて開催） ・利根町観光協会イメージキャラクター「とねりん」グッズ製作（令和元年3月末現在：7種類）			
事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	7,175,296 円	6,974,403 円
	その他	円	253,246 円	246,156 円
	一般財源	12,144,010 円	205,973 円	307,872 円
	事業費 計	12,144,010 円	7,634,515 円	7,528,431 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町観光協会への補助金交付により、町観光資源のPRや整備・保全活動の推進、交流人口・関係人口の獲得を図り、町の活性化を効果的に行うことができる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町観光協会の運営は、町補助金を主な財源としていることから、町観光事業を効果的に推進するために不可欠な事業である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある より効果的な観光事業の創出に向けた検討を行うとともに、観光協会についても、自主財源の確保につながる取り組みを推進することで成果の向上が図られる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 町観光事業推進のため不可欠な事業であるため廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 町観光協会は、観光事業推進を目的とした唯一の団体であるため統廃合はできないが、地域資源を活用した観光PR、町のにぎわい創出は、観光協会だけでなく、他の町民団体など、多くの方々との連携・協力を得ることでより良い成果が期待できる。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある これまで長年に渡り実施している事業内容の抜本的な見直しや、自主財源の確保、新たな手法を積極的に取り入れることで、コストをかけずに成果を上げる余地はある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 観光協会は、町からの補助金を主な財源として活動しているが、今後は、グッズ販売やイベント時における参加費の徴収、新規企業会員の獲得など、自主財源の確保も視野に入れた検討を求める必要がある。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止 (終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携		
	【理由】 観光事業は、町の活性化、交流人口・関係人口の獲得につながる効果的な事業であるため、利根町観光協会と町が連携し、限られた人員や事業費で最大の成果が出せるよう、時代の流れや社会情勢等を踏まえた新たな取り組みを継続的・創造的に行う必要がある。 そのためには、より多くの町民、団体などが町に興味・関心を深め、参画意識を持つことが重要であることから、中長期的な計画を策定し、多くの人々が利根町の魅力を実感し楽しめる事業を推進する。		